

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業					事務事業コード	02803
部名	健康づくり部	課名	保険年金課	係名	高齢者医療係	部課コード	040500

1. 事業概要

総合計画コード	2422					
事業年度	H 20 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 高齢者の医療の確保に関する法律		
めざす目的成果	保健事業により、被保険者の生活習慣病等疾病の早期発見と予防並びに健康管理が図られ、健康で快適な生活が送れている。					
事業内容	埼玉県後期高齢者医療の被保険者が生活習慣病の予防、早期発見、生活習慣の改善を目的とした健康診査または人間ドックを実施医療機関で受診した際に、受診費用の一部または全部を助成する。また、人間ドックを実施医療機関以外で受信した場合は、その費用の一部を助成する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 後期高齢者医療の被保険者に、健康診査の受診券及びご案内のチラシを郵送、実施医療機関には人間ドック問診票・診断書を配布した。健康診査は全額、人間ドックは一部を助成した。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		後期高齢者医療の被保険者に、健康診査の受診券及びご案内のチラシを郵送、実施医療機関には人間ドック問診票・診断書を配布した。健康診査は全額、人間ドックは一部を助成した。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		64,762	69,823	72,169		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他	42,250	45,520	46,621		
		[ホ]一般財源	22,512	24,303	25,548		
	b 人件費	4,397	4,030	8,427			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	69,159	73,853	80,596			
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人	0.55 人	1.15 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		1,728 時間	1,671 時間	1,163 時間		
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 3,575千円 費用弁償 165千円 需用費 582千円 役務費 1,626千円 委託料 65,588千円 使用料及び賃借料 66千円 負担金、補助及び交付金 567千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 健康診査受診者	人	4,641 (4,316)	5,040 (—)	5,360 (—)	H 32 年度	
	② 人間ドック受診者	人	452 (424)	491 (—)	536 (—)	H 32 年度	
成 果	① 健康診査受診率	%	39 (36)	40 (—)	40 (—)	H 32 年度	
	② 人間ドック受診率	%	3.8 (3.6)	3.9 (—)	4.0 (—)	H 32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 法令で定められており、生活習慣病等疾病の早期発見と予防並びに健康管理が図られるよう必要である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標の目標値には達していないが、目標の9割以上を達成しており、健康の保持増進に必要な事業を有効かつ適切に実施することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 被保険者の長寿で健康な暮らしの実現に向けて取り組んだ。 参加と協働: 被保険者からの意見等について、広域連合と連携を図りながら、可能な限り取り入れた。 経営的な視点: 近隣市と連携し、事務の効率化を図りながら事業を推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後も高齢化に伴い被保険者が増えることから、事業費の増加が見込まれる。		